

# 経済・金融 フラッシュ

## 鉱工業生産 12年3月 ～2ヵ月ぶりの上昇も、市場予想を下回る

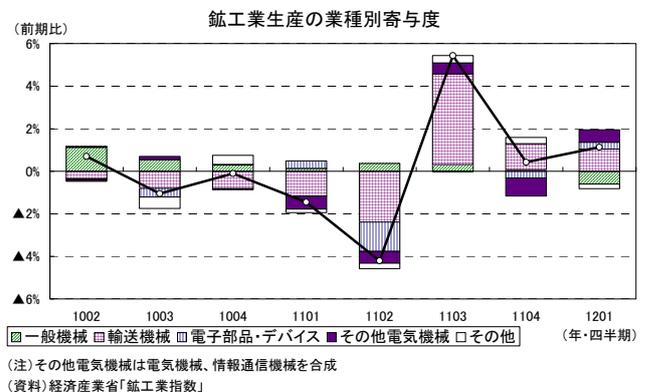
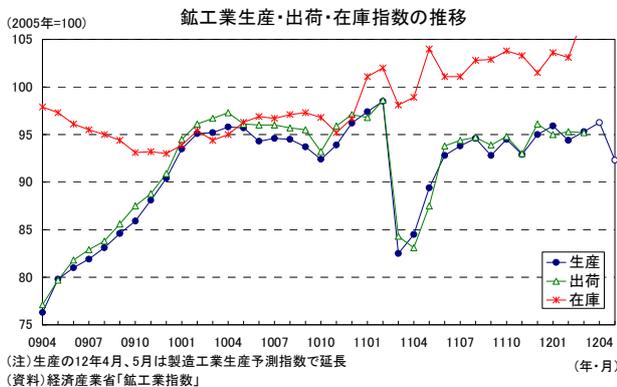
経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 2ヵ月ぶりの上昇も、市場予想を下回る

経済産業省が4月27日に公表した鉱工業指数によると、12年3月の鉱工業生産指数は前月比1.0%と2ヵ月ぶりの上昇となったが、事前の市場予想（QUICK集計：前月比2.4%、当社予想は同3.0%）を大きく下回った。出荷指数は前月比▲0.1%と2ヵ月ぶりの低下、在庫指数は前月比4.3%と2ヵ月ぶりの上昇となった。

3月の生産を業種別に見ると、輸出の好調やエコカー補助金再開や新車投入に伴う国内販売の好調を受けて、輸送機械が前月比2.7%となり、情報通信機械も前月比7.3%の高い伸びとなったが、在庫調整の進展を受けて持ち直しつつあった電子部品・デバイスが前月比▲2.4%と2ヵ月ぶりに低下した。速報段階で公表される16業種中、11業種が前月比で上昇、5業種が低下した。



12年1-3月期の生産は前期比1.2%と3四半期連続で上昇し、11年10-12月期の前期比0.4%から伸びが高まった。なお、3/30に公表された2月速報時点では10-12月期は前期比▲0.4%となっていたが、4/17公表の2月確報分と同時に実施された2011年年間補正（季節調整替えを含む）に伴い上方修正された。1-3月期の生産を業種別に見ると、輸送機械（前期比5.9%）、情報通信機械（同23.7%）、鉄鋼（同5.9%）など、16業種中11業種が前期比で上昇した（10-12月期は8業種が上昇）。ただし、東日本大震災後も四半期ベースでは上昇を続けていた一般機械は、足もとの輸出の低迷を受けて前期比▲4.5%と11四半期ぶりに低下した。

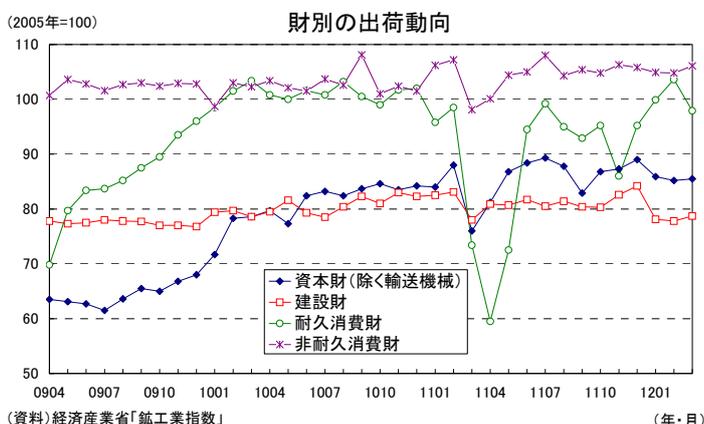
財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は11年10-12月期の前期比1.2%の後、12年1-3月は同▲2.5%となった。また、建設投資の一致

指標である建設財出荷は11年10-12月期の前期比2.0%の後、12年1-3月期は同▲5.1%となった。

GDP統計の設備投資は11年10-12月期には前期比4.8%の高い伸びとなったが、12年1-3月は前期の反動もあり大きく減速することが見込まれる。

消費財出荷指数は11年10-12月期に前期比▲1.8%となった後、12年1-3月期は同4.5%となった。非耐久消費財は前期比▲0.3%（10-12月期：同▲0.3%）の低下となったが、耐久消費財が前期比9.1%（1-3月期：同▲3.8%）の高い伸びとなった。液晶テレビは地上デジタル放送移行後の販売低迷が長期化しているが、自動車販売の好調がそれを補う形となっている。

GDP統計の個人消費は11年4-6月期から10-12月期まで3四半期連続で増加しているが、鉱工業指数から確認される財消費の好調に加え、旅行、外食などのサービス消費も回復の動きが続いているため、12年1-3月期も明確な増加となることが予想される。

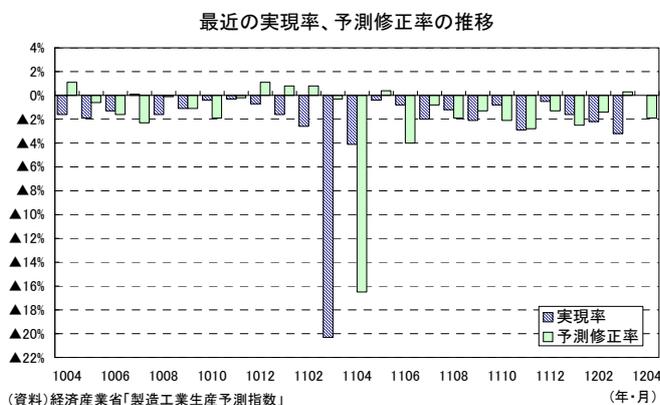


## 2. 先行きも緩やかな回復が続く公算

製造工業生産予測指数は、12年4月が前月比1.0%、5月が同▲4.1%となった。生産計画の修正状況を示す実現率（3月）、予測修正率（4月）はそれぞれ▲3.2%、▲1.9%と大幅なマイナスとなった。

予測指数を業種別に見ると、4月は情報通信機械を除くほぼ全ての業種が増産計画だが、5月は逆にほぼ全ての業種が減産計画となっている。ただし、5月の大幅減産はGW中に工場を稼働しない企業が多いことも影響しているとみられる。

また、液晶テレビの販売低迷が続く情報通信機械は4月が前月比▲15.4%、5月が同▲4.3%の大幅減産計画となっており、引き続き生産全体の足を引っ張ることが見込まれる。



12年3月の生産指数を4月、5月の予測指数で先延ばし（6月は横ばいと仮定）すると、12年4-6月期の鉱工業生産は前期比▲1.7%の低下となる。ただし、5月は工場の稼働日数の影響で下振れしている可能性があり、6月はその反動で高い伸びとなることが見込まれる。海外経済、為替、原油などの外部環境の悪化に伴う下振れリスクには引き続き留意が必要だが、鉱工業生産は昨年秋以降の足踏み状態をすでに脱しており、先行きも緩やかな回復が続くことが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。